

鹿児島女子短期大学 自己点検・評価報告書

令和7年6月

はじめに

令和 7 年度自己点検・評価報告書は、「志學館未来計画（2022-2027）」下での「2023 年度事業計画」の進捗状況の検証をおこなった。

目次

1. 令和 6 年度 事業計画の達成状況
 - 1.1 総評
 - 1.2 各基本計画の達成状況
 - 1.3 KPI の達成状況
2. 大学・短期大学評価基準による点検・評価活動
 - 2.1 令和 3 年度自己点検・評価報告書に記載した課題への取り組み

1. 令和6年度 事業計画の達成状況

1.1 総評

志學館学園第4次経営計画「志學館未来計画 2022-2027」（以下、第4次計画）を受け、令和4年度から始まった事業計画は「Ⅰ 教育研究活動」、「Ⅱ 学生支援」、「Ⅲ 管理運営」、「Ⅳ 学生受入（学生募集）」、「Ⅴ 社会貢献」の5つの基本計画からなる。達成度については、評価基準をS（達成率 101%～）、A（達成率 80～100%）、B（達成率 50%～79%）、C（達成率 20%～49%）、D（達成率 0%～19%）及びN（環境の変化等で施策を廃止した）としている。

令和6年度の基本計画別の達成状況は表1の通りである。達成度Sの項目は全体85項目の2.4%、達成度Aは68.2%、達成度Bは21.1%、達成度Cは3.5%、達成度Dは2.4%であった。前年度の達成度と比較すると、達成度Aの比率が高くなり、達成度Bの比率が低くなっている。3年目ということもあり、当初の計画より情勢の変化等により協議部署の変更によりN判定となり次年度より計画から外れることとなったもの、また、計画の統合、新規の追加等も1件ずつあった。中身としては実施したことを中心としてコメントされているが、PDCAサイクルが機能するようにするためにも、実施したことのチェック機能も短い文の中に織り込めるよう努力する必要があると思われる。そのあたりの意識改革も併せて今後行っていきたいと考えている。

表1 令和6年度 短期事業計画 達成状況（数値の下段は令和5年度短期事業計画達成状況）

達成度 基本計画	S 101%～	A 80～100%	B 50～79%	C 20～49%	D 0～19%	N —	項目数 計
Ⅰ 教育研究活動	0 (0)	20 (21)	4 (5)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	25 (26)
Ⅱ 学生支援	0 (0)	19 (19)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	21 (21)
Ⅲ 管理運営	0 (0)	10 (9)	10 (13)	2 (1)	0 (0)	1 (0)	23 (23)
Ⅳ 学生受入	1 (2)	6 (4)	0 (1)	0 (1)	2 (1)	0 (0)	9 (9)
Ⅴ 社会貢献	1 (1)	3 (2)	3 (3)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (7)
項目数 計	2 (3)	58 (55)	18 (24)	3 (3)	2 (1)	2 (0)	85 (86)
(%)	2.4% (3.5%)	68.2% (64.0%)	21.1% (28.0%)	3.5% (3.5%)	2.4% (1.1%)	2.4% (0%)	100% (100.0%)

1.2 各基本計画の進捗状況

Ⅰ. 教育研究活動

取組戦略6分野における取組施策22項目にて25の具体的目標を掲げ、達成度はA:20項目、B:4項目、C:1項目である。戦略6分野別では「1 学びの質の向上」は目標11項目中達成度Aが10項目、達成度Bが1項目、「2 教育課程の検証」は目標4項目すべて達成度A、「3 学びの可視化に

基づく教育方法の検証」は目標 5 項目のうち、達成度 A が 3 項目、達成度 B が 1 項目、達成度 C が 1 項目、「4ICT 化の充実」は目標 3 項目のうち達成度 A が 2 項目、達成度 B が 1 項目、「5 キャリア教育・支援の充実」は目標 1 項目の達成度 A、「6 研究活動の充実」は目標 1 項目の達成度 B となっている。全体的に目標を達成できていると考えられるが、計画を立て実施したコメントが多く、実施した結果の検証、それを次年度にどのように活かすのか（2025 年度の目標）という点が少し見えにくい項目もあるので、次年度は実施、検証、改善を視野に入れた記述が望まれる。

II. 学生支援

取組戦略 6 分野における取組施策 17 項目にて 20 の具体的目標を掲げ、達成度は A : 19 項目、B : 1 項目である。戦略 6 分野別では「1 多様な学生に対する支援の充実」は、目標 4 項目すべてで達成度 A、「2 特待性・奨学生制度の充実」は目標 2 項目すべて達成度 A。「3 学習環境の充実」は目標 2 項目すべて達成度 A。「4 進路支援の充実」は、目標 5 項目すべて達成度 A。「5 進路支援体制の充実」は、目標 4 項目すべて達成度 A。「6 安全かつエコロジカルな機能性の高い施設・設備の充実」は、達成度 A : 項目、達成度 B : 1 項目である。2023 年度廃止の施策となった「学生寮の充実」の「学生寮の改善について」に代わり、2025 年度から「シェアルームの改善についての検討」の施策が加わった。この計画は全体の中でも特に目標達成が高いところであるが、I. 教育研究活動のところでも述べたように、実施されたことのみコメントとなっており、実施したことの検証、改善案という部分が少し見えにくいので、その点を意識した計画の実施が望まれる。

III. 管理運営

取組戦略 10 分野における取組施策 23 項目にて 23 の具体的目標を掲げ、達成度 A : 10 項目、B : 10 項目、達成度 C : 2 項目である。達成度 C となった「10 調査資料に基づく教育内容・方法の改善」については「改革総合タイプ 1」の「全学的な数学マネジメントの体制」ともリンクしている内容であり、IR 情報を活用し、教育課程の適切性の検証と教育改善を行うための下地を作ることが求められている部分でもある。2025 年度の目標に組織的な改革が盛り込まれていることから、しっかりと検証した結果の目標となっているので次年度以降の目標達成に期待したい。その他多くなっていた施策の統一化も図られており、実施した結果の改善がみられるので次年度以降の達成がうまくいけば組織としてより良いものとなっていくと期待できる。

IV. 学生受入（学生募集）

取組戦略 2 分野における取組施策 8 項目にて 9 の具体的目標を掲げ、達成度 S : 1 項目、達成度 A : 6 項目、達成度 D : 2 項目である。達成度 S は取組戦略「2 入学定員の充足」の「外部環境の変化に対応する適切な対応」の項目である。入学金減免制度や入試変更とここ数年における環境変化への対応という意味では打つべき手だてを計画、実施、検証、改善と回している施策の一つである。達成度 D となった「アドミッションポリシーの定期的な見直し」に関しては本学の望む学生像の議論が他会議体での協議となるため 2025 年度から削除。「同窓生との連携強化・推進」に関しては取り掛かり自体が難しく致し方ない面もあると思われる。

V. 社会貢献

取組戦略 3 分野における取組施策 7 項目にて 7 の具体的目標を掲げ、達成度 S : 1 項目、達成度 A :

3項目、達成度B：3項目である。達成度Sは取組戦略2「地域創生・連携」における目標「自治体・事業所等との連携の推進」である。連携活動の維持、新たな連携協定は本学の社会貢献の柱となっていると思う。今後もしっかりと維持できるよう計画されていることが2025年度の目標からも伺える。一方で新たな内容の検討を要する施策も多く、実施の可否をしっかりとエビデンスに基づいて検討し、計画を立てることが望まれる。

1.3 KPIの達成状況

KPIの達成状況を表2に示した。

表2：KPIの達成状況（数値の下段は令和5年度KPI達成状況）

基本計画	KPI		
	項目	R6年度目標値	達成状況
I 教育研究活動	学生満足度（授業）	80% (80%)	93.5% (92.5%)
II 学生支援	学生満足度（キャンパスライフ等）	80% (80%)	95.6% (97.1%)
	就職率	97% (97%)	98.4% (98.7%)
	県内就職率	80% (80)	82.0% (85.2)
III 管理運営	外部資金申請数	5件以上 (5件以上)	9件 (6件)
	地元自治体、企業等との共同研究及び受託研究	3件以上 (3件以上)	3件 (3件)
IV 学生受入	入学定員充足率	100% (100%)	71.9% (70.5%)
	県内の高校生の入学率	90%以上 (90%以上)	92.6% (94.8%)
V 地域貢献	年間公開講座開講数	10件 (10件)	13件 (10件)
	地元ボランティア幹旋件数	15件 (15件)	21件 (17件)
	自治体との連携活動	30件 (30件)	80件 (57件)
	企業・その他団体との連携活動	5件 (5件)	57件 (33件)

IV学生受入、入学定員充足率以外は目標値を上回った。ただし、学生満足度（授業）の根拠となる

授業評価アンケート全体の回答率は、前期が 55.4%（令和 5 年度前期 61.4%）、後期が 53.0%（令和 5 年度後期 71.6%）であり、両学期共に 5 割ほどの回答率となっている。また学生満足度（キャンパスライフ等）の根拠となる学生満足度調査の回答率は全体では 82.1%（令和 5 年度 86.8%）であるが、1 年生 89.2%（令和 5 年度 1 年生 90.3%）、2 年生 75.9%（令和 5 年度 2 年生 83.6%）となっている。アンケート実施の意義は、回収を図ったうえで、データの分析において単なる数値のみの検証だけでなく、個々の項目をいかに課題改善につなげるかにかかっている。現状ではその分析をしっかりと行える体制が確立されているとは言えないので、次年度に向けてさらに改善していく必要がある。

2. 大学・短期大学評価基準による点検・評価活動

2.1 令和 3 年度自己点検・評価報告書に記載した課題への取り組み

一般財団法人 大学・短期大学基準協会による認証評価を令和 3 年度に受審し、適格と認定された。認証評価では「向上・充実のための課題」、「早急に改善を要すると判断される事項」ともなかったが、令和 3 年度自己点検・評価活動の際に抽出された課題を『令和 3 年度 自己点検・評価報告書』に記載している。その課題の多くは第 4 次計画で取り組むこととしている（下表には基本計画＞取組戦略＞戦略の具体的な取組内容＞施策の順に記載。取組戦略で複数の具体的な内容を含むものについては取組戦略レベルの記載としている）。

それらの課題について、令和 6 年度の取組状況を以下に記載する（表 3）。ただし、認証評価の時に抽出された課題はコロナ禍であるがゆえの課題という部分も見受けられ、現在ポスト・コロナという新しい社会情勢の中で、いくつかの課題については内容・方法を見直す必要があると思われる。

表 3：令和 6 年度の取組状況

『令和 3 年度 自己点検・評価報告書』記載の課題	第 4 次計画の項目および ■令和 6 年度の目標 など	令和 6 年度の取組状況
【I-A 建学の精神】		
・地域・社会への貢献については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、様々な取り組みが中止・活動縮小を余儀なくされている。このような状況下でも可能な地域との連携方法を検討する。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・V 社会貢献＞2 地域創生・連携＞③社会情勢に対応した連携方法の開発＞a) 災害・感染症発生時の地域連携方法の開発 ■危機管理マニュアルの検証・改善	短大危機管理基本マニュアルをベースに危機管理マニュアルの改訂検討を実施した。（ポスト・コロナという意味でⅢ危機管理＞6 危機管理体制の充実と高度化＞①危機管理体制の充実と高度化＞d その他リスク管理（感染症、防犯）の項目を a 防火・防災訓練の在り方の検討、b 地震・津波・桜島大規模噴火対策の充実の 3 項目を e 防火・防災、地震等の災害発生時の対応の検討と計画とした。このことから、地域との連携の検討に

		は感染症の危機を織り込む必要性はなくなったと考える。その為、社会情勢に対応した地域連携方法の開発という一点にこの部分は集約して今後は考えてよいと思われる。)
【I-B 教育の効果】		
・法令や各種資格に係る教育課程・養成課程の見直しが進められる中で、三つのポリシーについてもそれに対応した見直しを検討していく。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅲ管理運営＞1 政策・制度変更等への的確な対応＞①政策・制度変更等への的確な対応＞b)法令や各種免許・資格に対応した3 ポリシーの検証 ■3 ポリシーの適格性の検証とそれに基づいた改訂	令和5年度アセスメント報告書及び令和6年度教育懇談会の結果に基づいて、教学マネジメント会議と各学科会議で3Pを検証した、その結果、1月教授会で生活福祉専攻の3Pの文言変更を承認した。
【I-C 内部質保証】		
a)教員が自分の担当科目において学習成果の習得を意識して授業を実施するために、教員の意識向上を図る。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅲ管理運営＞4 FD・SDの推進＞①FD・SDの推進と学内研修体制の充実＞a)学習成果の修得を意識した授業実施のためのFD活動の充実 ■ティーチングポートフォリオの充実とそれにかかわる研修の充実	昨年より開始されたティーチングポートフォリオについて、教員間でレイアウトの標記のばらつきが見られたため統一するよう依頼した。さらに2024年度前期科目については成績の「平準化」へ向けた試験的な記述を求め、後期科目については教務委員会より制定された「平準化」に基づいて科目の評価を行うよう指示した。
b)学生が学習成果の習得を意識して授業に臨むため、学生に対する履修指導等の充実を図る。		■1 ：学科毎に定めた成績不振者として扱うGPA値をもとに、指導対象者を教授会にて示し、指導教員による指導を実施するようにした。また、Unipaのプロファイル機能を用いて指導内容を記録として残すことができるようにした。 ■2 ：「学びの自己評価表」について、まずは学生から記入に関してわかりにくい点などがなかったことが確認できた。記入結果を鑑みて学習カリキュラムについて今後の方向性を検討した。

Ⅱ-A 教育課程		
・新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった取組が複数あった。 ICT のさらなる活用など「ウィズ・コロナ社会」「ポスト・コロナ社会」を見据えた教育の実施体制を整備する必要がある。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・ I 教育研究活動＞4 ICT 化の推進＞①ICT 環境の充実＞ a)ICT 端末および環境の充実 ■BYOD 方式導入に伴う問題点の調査と対応（環境整備の視点から）	■FD・SD 研修会（9 月）へ向けて教員を対象に授業における学生のパソコン利用状況について調査した。その結果 73%の授業において Google Classroom 等を利用した授業が展開されていることが分かった。しかし、携帯電話を使用した授業参加や教室のコンセント数不足によるバッテリーの消耗など問題が挙げられた。
	・ II 学生支援＞3 学習環境の充実＞①ICT 環境の充実＞ a)ICT 端末および環境の充実 ■ 1：学内での ICT を活用した授業の推進、事例の共有 ■ 2：Teams 等を活用した授業における資料の提示、課題提出方法の検討と試行	■ 1：今年度入学生からの個人でのノートパソコン準備を受けて、各授業内での活用を呼び掛けたが、授業内でのパソコン利用は少しずつしか進まなかった。その理由の一つに学内での充電箇所等の整備の必要性も感じられた。従来は紙媒体での提出が多かったレポートをフォーム等での提出に置き換えると共に、デジタルプレゼンテーションの機会を増やした。 ■ 2：児教：科目や状況に応じて、UniPa や Google Classroom 等を利用した連絡、課題提出指示等を行った。 生活：科目や状況に応じて Google Classroom や Teams 等を用いた実習、遠隔授業、アンケート調査、資料配布、履修カルテ作成及び課題提出を実施している。また、栄養教諭履修科目の中で、ロイロノートの活用による模擬授業も前年度同様実施した。 教養：授業で使用する資料などの共有、連絡についてもパソコン上のツールを活用した。 FD 研修会「本学における BYOD 利用の現状とその活用について」

		を受けて各教員の理解や活用の促進が図られた。
・学習成果を量的・質的データに基づき評価する仕組みを充実させる必要がある。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅰ教育研究活動＞3 学びの可視化に基づく教育方法の検証＞③アセスメント・ポリシーの着実な遂行＞a) 量的・質的データに基づく学習成果を評価する仕組みの確立 ■令和5年度アセスメント報告書を踏まえた査定方法の修正・再検討	■9月臨時教授会において令和5年度アセスメント報告書が承認された。教育懇談会からの意見や各学科の報告に照らしてポリシーについての修正意見は見られなかった。（アセスメント報告書を踏まえた査定方法の確立へ至ったため今後は事業報告計画へ移行）
	・Ⅲ管理運営＞10 調査資料に基づく教育内容・方法の改善＞①調査資料に基づく教育内容・方法の改善＞a) 調査資料に基づく教育内容・方法の改善 ■IR データ活用の仕組みの構築と、データ分析結果を用いた改善策の提案	■前者については、保有しているデータ（量・種別）を調査中である。サイボウズのスペース上にて「IR データ」を管理する方法を検討中である。後者については授業評価アンケート結果を分析し、FD・SD 委員会と共有、FD・SD 活動に活用した。
・ポートフォリオ等の評価ツールの開発も推進する必要がある。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅰ教育研究活動＞3 学びの可視化に基づく教育方法の検証＞①学びの可視化の検証＞a) ポートフォリオの開発 ■ポートフォリオに関する情報収集、履修カルテ等の検証	■成績評価の平準化を検討する中で、学習成果に関する研修会を実施しポートフォリオの必要性についても周知した。履修カルテについては、学科・専攻及び教職課程委員会にて適宜見直し、改善を図りながら活用を進めている。
・複数の免許・資格取得の実現と学習量の確保の両立についてさらに検討する必要がある。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅰ教育研究活動＞3 学びの可視化に基づく教育方法の検証＞②適切な学習量の検証＞a) 複数免許・資格取得と学習量の確保の検討 ■本学の傾向と課題に関する情報共有と課題解決方法の検討	■授業評価からは多くの項目で数値の増加があり、学生が意欲的に学習している姿が伺えた。一方で予習や復習に関しては十分に実施できていない学生の割合が高まっているが、課題解決へ向けての方法は検討できなかった。
・教養教育については、現代社会の課題に対応するような授業の充実が必要である。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅰ教育研究活動＞2 教育課程の検証＞②教養教育の検証＞a) 学生や社会のニーズに沿った教	■学長補佐懇談会諮問を受け、教養教育検討小員会を中心にリベラルアーツに基づいた開設科目の検討を行った。

	養教育の改善 ■リベラルアーツ教育等の検討・改善	
・卒業後評価への取り組みの充実が必要である。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・I 教育研究活動>3 学びの可視化に基づく教育方法の検証>③アセスメント・ポリシーの着実な遂行>b)卒業後評価方法の構築（卒業生・事業所） ■卒業生在籍事業所等へのニーズ調査アンケートの実施と、その結果報告のアセスメント報告書への反映	■令和5年度アセスメント報告書において、ニーズ調査アンケートは十分に活用されていなかった。（教学マネジメント会議及び就職・進路支援委員会において実施したアンケート調査がなぜアセスメント報告書に反映されなかったかを検証する必要性がある。）
【Ⅱ-B 学生支援】		
・基礎学力が不足する学生に対する支援を短大組織としてより手厚くする必要性が今後は一層高まると考えられ、その体制の構築を図る課題が残されている。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅱ 学生支援>1 多様な学生に対する支援の充実>①多様な学生に対する支援の充実>a)基礎学力が不足する学生への支援の充実 ■1：FDやIR等と連携した学力の実態把握及び教員への周知 ■2：「GPAを用いての成績不審者に対する個別就学指導」の体制の具体化と、学習支援員やサポートタイムの導入	■1：成績不振者に対する指導を教員へ依頼した。 ■2：GPAを用いての成績不振者に対し、指導教員による指導を実施した。なお、個別の指導の記録を作成できるようにUniPaのプロファイル機能の活用を導入した。また、学習面で個別指導が必要な学生が利用できるように学習支援員に相談できる仕組みをつくった。
・学習成果の獲得状況データを反映した支援方策の構築が望まれる。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅲ管理運営>4 FD・SDの推進>①FD・SDの推進と学内研修体制の充実>a)学習成果の修得を意識した授業実施のためのFD活動の充実	■昨年より開始されたティーチングポートフォリオについて、教員間でレイアウトや表記のばらつきが見られたため統一するよう依頼した。さらに2024年度前期科目については成績の「平準化」へ向けた試験的な記述を求め、後期科目については教務委員会から示された「平準化」に基づいて科目の評価を行うよう指示した。（今後はティーチングポートフォリオを用いた教育改善を効果的に運用するための「意識的」な取り組みが

		必要と思われる)
・ 学生が主体的に参画する活動としてのスポレク祭や社会人学生支援としての交流会などを令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症予防対策のために中止した。交流の場が特に新入生にとっての大きな環境移行期である新学期に今後も従来の形式で実施できない場合は、新たな手段を検討する必要がある。	学生委員会活動計画 ・ 学友会のレクレーション・紫苑祭等の活動に関して支援を行う。	・ スポレク祭、紫苑祭ともに社会情勢に合わせた規模となってきたはいるが実施可能となり形を変えながら実施できている。学生交流の現状に課題があるなら、その取り組みや課題を加えていく必要性があると思われる。
・ 就職のための資格取得、就職試験対策や編入学支援に関しては、担当部署の重複等があり、短大組織としての支援の一貫性に課題がある。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・ II 学生支援＞5 進路支援体制の充実＞①効果的な進路支援体制の構築＞a)教員と職員の分業・協力体制の構築 ■キャリアセンター機能の充実に向けた検討	■2022 年度に変更した学科・専攻とキャリアセンターとの役割分担に基づき支援活動に取り組んだが、学生の就職活動が以前より鈍化するなど期待した効果が得られなかった。この結果を踏まえ、2025 年度に向けた支援方向の見直しを図り、より実効性の高い支援計画を策定した。
【Ⅲ-A 人的資源】		
・ 教員が自分の担当科目において学習成果の獲得を意識して授業を実施できるよう、FD 活動を工夫する。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・ III 管理運営＞4 FD・SD の推進＞①FD・SD の推進と学内研修体制の充実＞a)学習成果の修得を意識した授業実施のための FD 活動の充実	■昨年より開始されたティーチングポートフォリオについて、教員間でレイアウトや表記のばらつきが見られたため統一するよう依頼した。さらに 2024 年度前期科目については成績の「平準化」へ向けた試験的な記述を求め、後期科目については教務委員会から示された「平準化」に基づいて科目の評価を行うよう指示した。（今後はティーチングポートフォリオを用いた教育改善を効果的に運用するための「意識的」な取り組みが必要と思われる）

・また、令和2年度に設置したFD・SD委員会を中心に、教員と職員の連携強化を図る。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅲ管理運営＞5 ガバナンスの充実＞①教職協働体制の推進＞a)教員と職員の連携強化 ■現状の検証・改善	■3月のFD・SD研修において、気になる学生に対する現状の確認と、授業への配慮や対応、また事務局（職員）側の留意事項など確認し、教職員間で共通理解を図った。
【Ⅲ-B 物的資源】		
・火災・地震対策、防犯対策のための訓練について、万が一の災害時に備え、コロナ禍においても十分な実効性のある方法を検討していくことが今後の課題である。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅲ管理運営＞6 危機管理体制の充実と高度化＞①危機管理体制の充実と高度化＞a)防火・防災訓練のあり方の検討 ■総務課と連携した避難訓練の再開・問題点の確認	■学生支援課が主体となり総務課と連携し防火・防災の避難訓練を行った。5年ぶりの避難移動訓練のため、事前打ち合わせから段階を踏んで調整し、実施した。実施後には引継ぎを行った。 a)防火・防災訓練のあり方の検討 b)地震・津波・桜島大規模噴火対策の充実 d)その他リスク管理（感染症、防犯）の3つを e)防火・防災、地震等の災害発生時の対応と検討と計画と一本化しポストに関係なく防火・防災、地震等の災害発生時への備えを怠らないよう考えている。
・地震・津波・桜島大規模噴火対策の充実が課題である。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅲ管理運営＞6 危機管理体制の充実と高度化＞①危機管理体制の充実と高度化＞b)地震・津波・桜島大規模噴火対策の充実 ■災害時の具体的な情報収集、連絡、指示方法の確認と周知全学的な防火防災訓練の計画・実施	■コロナ禍を挟んで令和元年以来5年ぶりに、消防署の指導の下、全学的避難訓練を実施できた。a)防火・防災訓練のあり方の検討 b)地震・津波・桜島大規模噴火対策の充実 d)その他リスク管理（感染症、防犯）の3つを e)防火・防災、地震等の災害発生時の対応と検討と計画と一本化し、防火・防災、地震等の災害発生時への備えを怠らないよう考えている。
・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、インターネット通信を利用する機会が格段に増したため、情報ネットワークに関する学内の規程整備も	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅲ管理運営＞6 危機管理体制の充実と高度化＞①危機管理体制の充実と高度化＞c)情報セキュリティ対策の充実	■教職員に対して情報関連のコンプライアンス意識を向上させるため、2月教授会後に最新の情報セキュリティに関する研修会を実施し、事例の共有などを行った。

含め、情報セキュリティ対策の一層の充実を図る。	■コンプライアンスにおけるセキュリティ対策の周知徹底	
・校地と校舎のバリアフリー対応について、今後も一層の充実を図る。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅱ学生支援>6 安全かつエコロジカルな機能性の高い施設・設備の整備>②バリアフリー化の推進>a)バリアフリー対応についての充実 ■バリアフリー化する内容についての検討	■これまで気づいたバリアフリー環境の点検・補修を行い、現状維持に努めた。新たな検討は行っていない。
【Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源】		
・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面授業の代替として実施される遠隔授業を効果的に実施するためのハード面、ソフト面両方の整備と技術の向上を図る。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅰ教育研究活動>4 ICT化の推進>①ICT環境の充実>b)遠隔授業実施のためのハード面の充実、および②学生・教職員のICTスキル向上 ■①1：本学に適したシステム、ハードウェアの調査検討 ■①2：学生・教職員のスキル向上に向けての調査及び検討・支援	■①1：本学に適したシステム、ハードウェアの調査検討としてBYODの運用を検討した。 ■①2：教員対象のアンケート調査の結果、UniPaやメールなど利用する媒体が多く、また学科間で利用媒体が異なるため、教員、学生間で混乱が見られたため、教授会においてある程度の統一的な利用について示された。
	・Ⅱ学生支援>3 学習環境の充実>①ICT環境の充実>a)ICT端末および環境の充実	【Ⅱ-A 教育課程】 参照
【Ⅲ-D 財的資源】		
・法人全体の教育活動収入における学生納付金収入は安定推移しているが、補助金収入が減少傾向にある。バランスの取れた収入構成とするために、今後の鹿児島県の18歳人口・大学進学率等の推移を見極めた適切な定員管理を行うとともに、教育の質向上、修学・就職支援の充実及び学生満足度を高めるために、教育	【志學館未来計画 2022-2027】 [法人] ・Ⅰ経営力の向上>3 定量的目標に基づく財政基盤の維持・向上	■適確な予算編成のもと月次予算の執行管理を徹底し、可能な限り補助金対象事業の申請を行い、KPI目標の全項目を達成した。 ① 経常収支差額比率 (目標) 4.0%以上 (実績) 0.1% ② 教育研究経費比率 (目標) 29.5%以上 (実績) 30.7% ③ 管理経費比率 (目標) 6.5%以下 (実績) 7.4%

研究経費、教育環境・施設整備等への予算配分の拡大を積極的に行っていく。		④ 人件費比率 (目標) 60.0%以下 (実績) 61.6% ■大学・短大の修学支援新制度と学園特待制度における奨学金と入学者数の関連分析のもと、費用対効果を検証し、制度の継続性を確認した。
・競争的外部資金の獲得や寄付金額の増強などの学生納付金以外の収入を安定的に確保できる体制を構築していく。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・ I 教育研究活動＞6 研究活動の充実＞②外部研究資金獲得の促進＞a)外部研究資金獲得の促進 ・ III管理運営＞9 私学助成補助金等の獲得推進と教育施設の充実＞①私学助成補助金等の獲得推進と教育施設の充実＞a)私学助成補助金等の獲得推進と教育施設の充実 ■補助金獲得条件のチェックと充足	■1月に実施したコンプライアンス研修「研究における不正行為及び不正使用について」の中で、不正行為と不正使用等について注意喚起を行っただけでなく、外部資金獲得のための応募を促した。 また、年間の外部資金申請数を5件以上という数値目標を掲げ獲得の推進を図り、令和6年度は9件の申請が行われた。 ■大学改革推進事業に関して、次回申請に向けて、大学との情報交換を行い、点検評価委員 (ALO) を中心に詳細なチェックを行った。各事業の条件充足について見通しを立てることができた。
・入学定員充足率及び収容定員充足率の向上を図る。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・ IV学生受入＞2 入学定員の充足	入試、学生募集、広報に関して様々な取り組みをおこなったが、定員充足には至らなかった。
【IV-A 理事長のリーダーシップ】		
・教育環境のICT化の促進は、学園全体としても課題である。新型コロナウイルス感染拡大により遠隔授業はじめウェブ上で学生とコミュニケーションをとる機会が増加した。志學館未来計画でICTの推進を掲	【志學館未来計画 2022-2027】 ・ I 教育研究活動＞4 ICT化の推進＞①ICT環境の充実、および②学生・教職員のICTスキル向上 ・ II 学生支援＞3 学習環境の充実＞①ICT環境の充実＞a)ICT端末および環境の充実	【II-A 教育課程】 参照 (【III-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源】 参照)

げており、来年度新たに策定する長期計画においても、コロナ禍という状況下というだけでなく、建学の精神「時代に即応した堅実にして有為な人間の育成」の具現化や教育の質の担保、教育機会の公平性という観点から、ICT化の促進をもちこむ必要がある。		
【IV-B 学長のリーダーシップ】		
・短期大学の向上・充実に向けて教学運営体制の合理化を図るべく、改革を行ったが、その効果や課題を検証し、改善を図る必要がある。	【志學館未来計画 2022-2027】 ・Ⅲ管理運営＞3 組織体制の検証＞①組織体制の検証＞b)教学運営体制の検証・改善 ■教学運営体制の検証・改善	■IR 情報活用による教育改善サイクルは確立されているとは言えないが、短大全体と各学科・専攻レベルで教育課程のアセスメントを行う体制は整いつつある。

「志學館未来計画 2022-2027」の次の計画を策定するのが 2027（令和 9）年度、4 巡目の認証評価受審は 2028（令和 10）年度となるため、次回の認証評価受審時は、令和 3 年度に抽出した課題の取り組み状況（結果）を報告書に記載することとなる。建学の精神のもと、教育の質保証や環境充実に向けて各課題に取り組みたい。